

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

内閣府		3施策	平成22年度政府予算案 80百万円		
	施 策 名	施 策 の 概 要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)
	防災見える化の推進	自然災害のリスクに関する情報や、災害発生時の応急対応に必要なロジスティクス等の情報を、誰もが共有できる環境作りを目的とした「防災見える化」を推進する。 引き続き「災害分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備ワーキンググループ」を開催して産学官で意見交換を行い、災害リスク情報・発災後の被害情報に関するデータ・メタデータの共通規格の素案の作成や、それらの情報の所在を検索し容易に入手することを可能にするための「ポータルサイト」の仕様の検討等を行う。	72	—	68
	防災情報共有プラットフォームの整備（総合防災情報システムに統合）	防災関係機関が有する防災情報を共通のシステムに集約し、その情報にいずれからもアクセスし、入手することが可能となることを目指した共通基盤を整備する。	200	—	697 の内数
	防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進	地震ハザードマップの作成率向上に向けた、地震被害想定データの仕様統一及び地震被害想定ポータルサイトの構築を実施することにより、地方公共団体によるハザードマップの作成及び住民周知を促進する。	12	—	12

警察庁		1施策	平成22年度政府予算案 一百万円		
	施 策 名	施 策 の 概 要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)
	犯罪情報分析におけるGISの活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査（犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査）等を支援する情報分析支援システム（GIS-CATS）（仮称）を都道府県警察に整備し、捜査の効率化・高度化を推進する。	「警察総合捜査情報システムの更新・拡充」(2,038既定分を含む。)の内数	—	「警察総合捜査情報システムの更新・拡充」(2,037既定分を含む。)の内数

総務省		3施策	平成22年度政府予算案 一百万円		
	施 策 名	施 策 の 概 要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)
	時刻・位置認証技術の研究開発	高精度・高信頼の時刻・位置情報を容易に利用できるようにするために、高度な時刻・位置情報認証技術の研究開発、基準座標系の高精度化、測位における距離標準を確立するための研究開発を行う。	運営費交付金の内数	—	運営費交付金の内数
	ユビキタス空間情報基盤技術の研究開発	場所情報の管理・提供をコンピュータネットワーク上で容易に扱うことを可能とする基盤技術を確立するための研究開発を行う。	1,276 の内数	—	1,032 の内数
	統計GISの拡充	政府共同利用システムにおいて政府統計に関連する情報全体の窓口となる「政府統計の総合窓口」（e-Stat）上に統計地理情報システム（「地図で見る統計」（統計GIS））を整備し、各府省が保有する地域統計データの同システムへの掲載及び境界情報の整備を行い、各府省が作成した統計情報を整備する。	748 の内数	—	748 の内数

法務省		2施策	平成22年度政府予算案 13,015百万円		
	施 策 名	施 策 の 概 要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案：34,974百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予算額：46,919百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

	登記所備付地図及び公図の電子化	登記所備付地図及び公図の電子化を行う。	14,376	—	13,015
	地籍整備	不動産登記法に基づく筆界特定制度（筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界（筆界）を適正かつ迅速に特定する手続き。平成17年度に導入。）や、裁判外紛争解決手続の促進に関する法律に基づく裁判外紛争解決制度（ADR）も活用して、地籍の明確化を推進していく。	529の内数	—	546の内数

財務省		1施策		平成22年度政府予算案 38百万円		
	施策名	施策の概要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)	
	国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	256のうち 127	—	1,163のうち 38	

文部科学省		6施策		平成22年度政府予算案 一百万円		
	施策名	施策の概要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)	
	地球観測衛星の継続的な開発	陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）の利用実証を通じてリモートセンシング技術や画像処理技術の高度化を図るとともに、分解能の向上などレダや光学センサの高度化に必要な研究開発を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金 (139,703) の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金 (130,392) の内数	
	地すべり分布図の電子化	未刊行である北海道の地すべり地形分布図を作成し、Web公開範囲の拡大を進める。	独立行政法人防災科学技術研究所の 運営費交付金 (8,230) の内数	—	独立行政法人防災科学技術研究所の 運営費交付金 (7,973) の内数	
	災害リスク情報プラットフォーム	国・地域・個々人の防災力向上を図るため、災害リスク情報の作成・統合・提供を行うシステムを構築する。	独立行政法人防災科学技術研究所の 運営費交付金 (8,230) の内数	—	独立行政法人防災科学技術研究所の 運営費交付金 (7,973) の内数	
	地球観測衛星データ利用に関する技術研修の開催	地球観測衛星データ利用への取組を強化することを目的とし、衛星データ利用の拡大及びその高度化を図るため、リモートセンシング技術の知識やデータ処理に関する技能を修得するための技術研修等を実施する。	6	—	—	
	文化遺産オンライン構想の推進	インターネット上での文化遺産情報のポータルサイトである「文化遺産オンライン」の整備・運用を図るとともに、災害等に対応した文化財保全のための位置情報システムの確立等を目指す。	ポータルサイトの 整備及び運用 (63) の内数	—	ポータルサイトの 整備及び運用(50) の内数	

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

	「センチネル・アジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センチネル・アジア」の推進等を通じ、我が国の陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）などの地球観測衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関係機関に提供する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金 (139,703) の内数	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金 (130,392)の内数
	陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）の運用	基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）による地図作成、全国5万分の1の衛星画像の作成等の利用実証実験を実施する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金 (139,703) の内数	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金 (130,392)の内数

農林水産省 10施策 平成22年度政府予算案 2,752百万円

施 策 名	施 策 の 概 要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)
デジタル森林空間情報利用技術開発事業	デジタル空中写真撮影や航空レーザ計測等の次世代の森林計測技術を活用し、森林植生等の詳細な分析や、山地災害発生時の影響度の推測を行うための技術開発を実施し、施策展開に向けた実用化を図る。	-	-	293
水稲作付面積調査における衛星画像活用事業	水稲作付面積調査の科学的かつ効率的な実施を可能とするため、衛星画像データとGISデータ（水士里ネット）を活用した面積求積手法の開発を行う。	395	-	367
特殊土地地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土地地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	7	-	7
国有林地理情報システムの運用等に要する経費	国有林における森林情報を一元的に管理するため、森林GISを運用する。	52	-	42
生息環境情報調査	環境との調和に配慮した土地改良事業の推進と農村環境の保全形成に資するため、広域農業地域を対象に生息環境の評価区分を行い、生息環境に関する地理情報を整備する。	40	-	35
国有林における数値地図情報の更新	国有林における森林の状況の変化等に伴う地図情報の修正を森林計画樹立時に併せて実施する。	保護林等森林資源 管理強化対策 (334) の内数	-	希少野生生物保護 管理対策 (260) の内数
水土里情報利活用促進事業	農地や水利施設等に関する情報を収集し、農業者等へ広く提供可能な地図情報やオルソ画像を整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を支援する。	8,097	-	1,590
国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を実施する。	森林測量 (213) の内数	-	森林測量 (276) の内数
農地情報共有化支援事業	地域担い手育成総合支援協議会の構成機関である市町村、農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、土地改良区の有する農地の所有者や耕作者、作付状況等の農地に関する情報と都道府県土連が整備する地図情報とを結合することにより、これらの関係機関共通の農地情報データベースの整備を支援する。	1,062	-	-
衛星画像を活用した損害評価方法の確立事業	水稲共済について、衛星画像データ及びGISデータを活用した損害評価方法の確立を図る。	251	-	251
森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	166	-	166

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案：34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予算額：46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十百万円の位（少数点第一位）を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

経済産業省 10施策		平成22年度政府予算案 一百万円			
施策名	施策の概要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)	
GEO Gridの推進	衛星等によって入手された画像データを有効活用するための大容量データ処理技術の開発及びインフラ整備を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (63,306) の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (61,408) の内数	
地質資源情報の電子化	鉱物、燃料、地熱等の地質資源に関わる情報を、GIS化したデータベースとして整備する。石油等の資源開発及びこれに関連する環境管理等での地球観測衛星データの利用技術においてGISを活用する。	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (63,306) の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (61,408) の内数	
各国の地質図等作成	世界各国の地質調査機関から構成されている世界地質図委員会(Commission for the Geological Map of the World, CGMW)において、東・東南アジアの陸域・海域の1/500万地質図を作成する。国際プロジェクト「One Geology」に参画し、1/100万全球デジタル地質図の作成に協力する。	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (63,306) の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (61,408) の内数	
e空間実証事業	地域やビル構内に偏在する様々な情報を利用した地域活性化、コンテンツ市場創出及び、子供からお年寄りにとって安全安心な街づくりを推進するため、個人のニーズにきめ細かく応えるサービス基盤技術に電波、照明技術などを組み合わせた実証事業を行うと共に、実現に必要な国際標準化、インフラ規制緩和等制度的課題抽出を行う。	ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 (1,500) の内数	-	ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 (798) の内数	
地質情報の整備	各種の地質図の整備を進めている。地質図とは、「表土の下にどのような種類の地層や岩石がどのように分布しているか」を示した地図で、土地の利用、災害防止、資源の探索、学術資料など幅広い分野において基礎資料として用いられる。平成22年度も引き続き、20万分の1及び5万分の1の地質図の整備を進める。	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (63,306) の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (61,408) の内数	
火山地質図、活断層図等の電子化	火山災害の軽減・防災計画に資することを目的として火山地質図の整備を進めるとともに、当該火山に関する各種データを集積して解説を加えた火山研究解説集を作成する。活断層に関しては、活断層活動確率地図、ストリップマップ、活構造図等の公開済みデータをデジタル化・統合する。	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (63,306) の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (61,408) の内数	
PIの標準化推進	ソフトウェアが扱うデータフォーマットの標準化は、ソフトウェア開発の効率化、生産性の向上のために重要であり、時空間情報を利活用するためのソフトウェアについてもその開発を効率化するため、位置・空間情報に関するWebなどの情報処理における記述方法である、「空間」に関する識別子Place Identifier (PI)のJIS化を推進するとともに、ISO化に向けて我が国から提案を行っていく。	ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 (1,500) の内数	-	ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 (798) の内数	
G空間プロジェクト（地理空間情報3次元データベース整備）	地理空間情報の利用に関する基盤整備（データベースの標準化）を行うとともに、実証事業を通じて認知度向上等を図ることで、新たな産業・サービスの創出や安全・安心への取組等を推進し、誰もが地理空間情報を利用し楽しめる社会を実現する。	ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 (1,500) の内数	-	ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 (798) の内数	
地理情報標準に準拠した府省横断的地理情報カタログ・配信システム(GEO Grid SDK)の構築	各機関に分散して管理されている地理空間情報に係わるデータセットを、効果的かつ効率よく検索するために、その検索方法を地理空間情報検索方法の地理空間情報検索方法の国際標準であるCS-W対応に置き換え、データ管理者のポリシーを考慮した上でデータをインターネットにて提供・流通させるために、OGC(Open Geospatial Consortium)およびOGF(Open Grid Forum)に準拠したソフトウェア(ツールキット)を開発し、標準的なWMSやWPSによるデータの利活用を図る。	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (63,306) の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運 営費交付金 (61,408) の内数	

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円位の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

	産業振興に資する地理情報共用Webゲートウェイの構築	様々な情報提供サービスに必要なウェブマッピングシステムの提供、改良を進め、国際標準化に貢献し、産業技術力強化を図る。 具体的には、オープンソースによるWebGIS基幹部としてWMS/WFS/CS-Wの独自ミドルウェアを開発。特に画像データベースへの高速アクセス、並列・マルチスレッド・マルチストリーム処理による高性能化を図る。 また、データのセキュリティ（アクセス認可）について、データ発信者が策定したポリシーに忠実に従う機能を付与する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金 (63,306)の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金 (61,408)の内数
--	----------------------------	---	--------------------------------------	---	--------------------------------------

国土交通省 49施策 平成22年度政府予算案 18,685百万円

施 策 名	施 策 の 概 要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)
基盤地図情報フォーラムの開催	G空間社会（地理空間情報高度活用社会）の実現に向けた「G空間EXPO」において、基盤地図情報の活用推進のための、国内外の有識者等の講演、先進的事例の紹介、産学官の関係者による公開形式の意見交換会などの「基盤地図情報フォーラム」を開催する。	-	-	8
日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備	我が国の水資源の確保を図り、世界の水危機の解決に貢献するために、水資源に関する体系的な情報収集・提供・解析システムの検討を行う。	53	148	35
高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	大規模地震災害の被害を抑制するために迅速な被災状況の把握を行う技術の開発を行い、その技術を応用して災害事前対策を効率的に実施するものである。高度な画像処理情報等をもとに災害発生時の2時期におき変化情報抽出等の開発による被災状況の迅速な情報収集とあわせて市街地における火災シミュレーション技術の開発や地盤の脆弱性把握の手法を確立し、高度な情報通信ネットワークの利活用により、「いつでも・どこでも・だれでも」迅速に被災状況やハザード情報を把握できる社会効果を目指す。	133	-	-
土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	LP（レーザープロファイラ）データ等を活用し、洪水時の侵食や堆積等土砂移動を正確に予測し、沿川の治水安全度評価を高度化する手法を検討する。	15	-	12
地理空間情報の時空間化とその応用に関する研究	時系列に整備された地理空間情報を、効果的に環境保全・国土保全に活用する技術開発を推進する。また、詳細な三次元地形データを、防災に活用できる技術開発を推進する。	17	-	17
動線解析プラットフォームシステムの開発	都市空間における人の動きを把握するため、人の時空間的な位置を表すデータ（四次元GISデータ）を活用して動線解析を行う技術の開発を行う。	9	-	8
大深度地下利用に関する情報の整備	事業者等が個別に保有している鉄道等の地下の埋設状況等、地下情報のワンストップサービス化を図るため、大深度地下に関する情報システムの整備を行う。	8	-	9
避難誘導支援検討	水害・土砂災害時において携帯端末に地図情報や河川情報を提供し避難誘導する手法の検討を行う。	25	-	20
アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋GIS基盤常置委員会の主要機関として、加盟各国及び国内関係機関との連絡調整、委員会開催国との打ち合わせ等を実施する。	地球地図整備等経費の内数	-	地球地図整備等経費の内数

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

地球地図整備等経費	地球環境問題の解明等に資する全球的基盤地理情報としての地球地図を、我が国が中心になって各国の地図作成機関との国際協働により整備する。	54	-	46
気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業	国際機関等との連携強化し、気候変動の緩和・適応策に関する議論や政策決定における基礎資料として地球地図の活用を促進する	19	-	-
気候変動・防災対策の総合的推進	途上国の気候変動対策に係る政策立案能力の向上を図るため、ワークショップ開催等により、地球地図を活用した気候変動被害予測等、我が国の有する気候変動対策関連技術を移転する。	-	-	13
都市・地域の基礎データ収集・利活用検討調査経費	都市計画の評価やそれを踏まえたPDCA サイクルを支える根拠として、都市計画基礎調査の位置づけを強化し、より効果的な都市計画の実現を図るため、都市計画基礎調査ガイドランス（調査編、分析編、利活用編）を取りまとめる。	26	-	34
国土変遷アーカイブ整備経費	都市計画等の基礎資料となる空中写真について、国土地理院保有分をデジタルアーカイブとして閲覧に供する。	4	487	8
地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法の確立	地図や空中写真などの既存の地理空間情報について、基盤地図情報に正しく重ね合わせられるようにする方法について検討し、地理空間情報の位置的整合性を図る手法を確立する。	-	-	26
基盤地図情報活用モデル事業	地理空間情報の整備・更新・提供・流通のルール等を定めたマニュアル等を作成するための検討を行うとともに、その検討に資するため、実証的な取組をモデル市町村において行う。	48	-	-
道路関係図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく電子化を進めるなど、道路関係図面の電子化を進める。	-	-	-
工事図面等を活用した基盤地図情報の更新技術の開発	工事で電子納品されるCAD図面の情報を活用し、基盤地図情報を円滑に更新する技術や基準を開発する。	-	-	-
電子国土Webシステムの機能拡充	地理情報標準への対応と配信データの更新を行うとともに、背景地図情報の安定的な提供体制を確保する。	35	-	35
電子国土Webシステム普及版の全国展開	国、地方公共団体と連携・協力し、電子国土Webシステム普及版の講習会開催と導入支援を短期的に行う。	21	-	19
数値地図複製頒布委託附帯作業	数値地図のCD-ROMの刊行及び地図画像データのオンライン提供の委託に必要な附帯作業を行う。	0	-	0
IT時代に対応した公共測量行政の推進	位置情報基盤となる公共測量成果の精度維持に関する検討などを行う。また、測量計画機関・測量作業機関に対する公共測量に関する普及啓発を実施する。	30	-	29
公共測量成果審査支援システムの構築	電子的工程を標準とする公共測量作業規程への改定に伴い、公共測量成果の審査をデジタルデータに対応したものとするため、審査支援システムを構築する。	15	-	5
位置情報の利活用の高度化対応	基準点測量を計画的に実施するとともに、セミ・ダイナミック補正（基準点測量の結果から地殻変動の影響を取り除く方法）を導入する。	4	-	4
基準点GISデータ整備	基準点に関する情報を整備・管理し、インターネットによる提供のため「基準点GIS」を構築する。	6	1,106	4

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十百万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

施策名	内容	高度地域基準点測量経費の内数	—	—
離島の基準点設置	海洋を含む国土の総合的な管理の観点から、遠隔の離島における基準点の設置、維持、管理を実施していく。		—	—
離島の基準点整備	海洋を含む国土の総合的な管理の観点から、遠隔の離島における基準点の設置、維持、管理を実施していく。	—	—	4
電子国土基本図（オルソ画像）	平地を主とする地域及び離島の周期的な撮影を行う。また、オルソ画像（地図と重ね合わせ可能な写真）の整備を推進する。	413	—	188
電子国土基本図（地図情報）	基盤地図情報に係る項目を含む縮尺レベル25000の地形図データを整備・更新する。	199	998	263
測量用航空機更新経費	災害時において、発生後数時間以内に被災地域の画像情報を、迅速に関係機関に提供するための空中写真等の撮影を行うこと等を目的とした測量用航空機を更新する。	312	—	—
測量用航空機の機動撮影	災害時対応ほか機動的な飛行業務を可能とするため本拠飛行場内に航空機と共に各種観測機材を一元的に管理するとともに、即応できる運航体制を構築する。	—	—	77
電子国土基本図（地名情報）	国土の管理・利用・保全に係る重要な地物に対して、地理識別子を体系的に整備し、標準地名や通称・位置・範囲の情報とあわせて地名情報として整備する。	—	—	13
人工衛星画像による地図情報整備	我が国の領土管理、行政資料として活用するため、高分解能衛星画像を利用して空中写真撮影が困難な地域の地図情報を整備する。	11	—	11
防災地理調査経費	全国の主要な平野とその周辺及び活動的な火山等を対象に、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる地形分類、火山防災地形分類、全国活断層帯、精密3D電子基盤情報等を整備し、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理施策に寄与する。	124	—	103
基本地理調査経費	三大都市圏における宅地等土地の利用状況等の数値情報を整備する。また、衛星リモートセンシング技術を活用し、土地被覆等に関する国土環境データセットを整備する。さらに、湖沼湿原とその周辺域について湖沼湿原調査を実施し、湖沼湿原データを作成する。	60	—	22
GIS地理情報整備（アトラス等作成経費）	国土地理院が保有する土地条件図等の地理情報を、GISで使用可能な数値情報として整備する。	7	—	5
地理空間情報ワンストップサービス成果管理・提供システムの構築	地理空間情報ワンストップサービスにおける地理空間情報を効率的に検索・提供する仕組み等を構築する。	3	—	—
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	土地市場の透明化・取引の円滑化・活性化を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行なう。	385	—	375
地籍調査	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	12,071	102	11,300
都市部官民境界基本調査	都市部において、官民の境界情報を地籍調査に先行して整備する。	—	—	700
都市再生街づくり支援調査	地方公共団体や民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する補助を行う。	—	—	400
都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）	老朽化した木造建築物が密集している密集市街地、中心市街地などを対象として、街区外周の官民境界の位置情報に関する調査を行う。	2,700	—	—

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

都市部における地籍調査推進手法モデル調査事業	特に地籍調査の進捗が遅れている都市部における更なる地籍調査の推進手法を確立し、地籍調査の効率化を図るため、モデル地区実証実験を行う。	29	-	-
山村境界基本調査	山村地域において、後続の地籍調査の円滑な実施に向け、境界情報を保全するとともに、その境界情報の管理や測量を容易にする補助基準点を設置する。	-	-	100
山村境界保全事業	山村地域において、今後の地籍調査の円滑な実施に向け、簡易な手法を用いて境界に関する情報の保全を図る。	130	102	-
海域の地理空間情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報の整備を行う。	1,815	-	1,710
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター（平成15年6月12日開設）で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	61	-	122
水情報国土データ管理センターによる水に関する情報の提供	水に関する情報を整備・集約し、地図上で選択・表示できる情報提供を行う。	河川事業費等の内数	河川事業費等の内数	河川事業費等の内数
総合交通分析システムの機能更新・拡充等	総合交通分析システムにおいては、地理情報システムを活用することにより、経路探索結果を分析・図化することが可能となっている。システムを提供するにあたり、道路ネットワーク等の地理空間情報を定期的に更新、拡充等を行っている。	14	-	25
地理空間情報活用サービスモデル実証事業	民間事業者等の地理空間情報を活用した、公益性が高く国民が利便性を実感できるサービスモデル普及のための技術標準等に係る検討を行うことにより、地理空間情報が高度に活用される社会の構築を図る。	-	-	14
地理空間情報活用のための産学官連携プロジェクト推進	地理空間情報の高度な活用が可能な人材の育成や教育分野における地理空間情報の活用等について、産学官の連携により取り組む	67	56	63
基盤地図情報の活用促進	基盤地図情報の効率的な整備・更新・提供を図るため、地域における産学官の関係者・有識者と連携した検討委員会等の開催、基盤地図情報の相互活用のための体制や仕組みを構築する。	8	-	25
基盤地図情報整備経費	国、地方公共団体等、様々な整備主体が整備・更新した大縮尺地図データ等を集約・シームレス化し、基盤地図情報の効率的な整備を進める。	2,016	-	1,870
地理情報システムの普及等促進	地理空間情報活用推進基本法に基づく地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月15日閣議決定）に基づき、地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査等を行う。	131	-	113
地理空間情報の提供・流通に関するガイドラインの作成	地理空間情報の円滑な提供・流通を図るため、個人情報の保護やデータの二次利用などの知的財産権等の取扱いにおけるガイドライン及び国の安全の観点から配慮すべき事項に関する調査検討を行う。	26	-	25
地理空間情報ポータルサイトの運用	地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」を運用・提供する。	56	-	56
国土情報の整備	国土計画の策定・推進・評価に不可欠であり、インターネットで無償で提供しており多様な地域づくりに関係する主体等国民各層からのニーズの高い国土情報について、データの整備・更新及びそのための整備手法の検討を行う。	561	-	752

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十百万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

	地理情報標準の活用の促進	行政機関の担当者による地理情報標準プロファイルに準拠した製品仕様書の作成を支援するための製品仕様書編集用ソフトウェア並びに典型的な地図データごとの製品仕様書用テンプレートを作成して行政機関に提供する。	-	-	3
	地理情報の標準化推進	最新の国際規格及び地理情報の標準化状況を調査し、地理情報標準プロファイルの改訂を行うとともに、インターネット対応や地名などによる位置参照に関する検討を行う。	11	-	11

環境省 15施策 平成22年度政府予算案 405百万円

	施 策 名	施 策 の 概 要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成21年度 一次補正予算額 (百万円)	平成22年度 政府予算案 (百万円)
	国立・国定公園総点検事業費	全国の国立・国定公園について、その周辺地域とともに風景、生物多様性、公園利用等の観点からの再評価を実施する。	6	-	5
	衛星画像を使った不法投棄等の未然防止等対策	衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止・拡大防止対策のモデル事業を実施し、これまでに早期発見等できなかった場所や地域等を衛星画像を活用することで広域的に把握する。	「衛星画像を使った不法投棄等の未然防止等対策」 (16) の内数	-	「衛星画像を使った不法投棄等の未然防止等対策」 (100) の内数
	環境GIS整備運用事業	我が国の大気汚染、水質汚濁等の環境情報についてデータベース化を進めるとともに環境情報及び研究成果を地図やグラフ表示を行い可視化する。	(独) 国立環境研究所運営費 (9,292) の内数	-	(独) 国立環境研究所運営費 (12,128) の内数
	生物多様性総合評価推進事業	我が国における生物多様性の総合的な評価分析を、社会的側面も含めて実施し、国民に生物多様性の状況や保全の必要性を分かりやすく伝え、効果的な施策の展開につなげる。また、生物多様性保全上重要な地域を特定し、優先的に保全すべき地域での取り組み促進や保護地域の指定促進を図る。	40	-	36
	交通騒音に係る環境基準情報の管理	全国の自動車交通騒音データを集計し、データベース化するとともに、GISを利用した騒音マップを公開する。	交通公害防止等調査検討費「自動車騒音に係る環境基準評価マニュアルの改訂」 (24) の内数	-	交通公害防止等調査検討費「自動車騒音対策検討調査」 (24) の内数
	ダイオキシン類対策環境情報調査	常時監視等で得られる貴重なダイオキシン類の異性体情報を有効に活用して、今後のダイオキシン対策を効果的に進めていくとともに、一般に当該データを公開し、的確な情報の提供を進める。	「ダイオキシン類対策環境情報調査」経費 (16) の内数	-	「ダイオキシン類対策環境情報調査」経費 (16) の内数
	有害大気汚染物質マップ整備業務	全国の有害大気汚染物質モニタリング調査の結果を地図上に表示する。	「有害大気汚染物質モニタリング推進事業」 (71) の内数	-	「有害大気汚染物質モニタリング推進事業」 (71) の内数
	生活環境情報総合管理システムの運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ、一般環境データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。また、全国星空継続観察の一般参加者からの結果入力や情報公開のシステムの運用を行う。	7	-	7
	水質環境総合管理情報システム運営	公共用水域水質データ集計値についてデータベース化を進めるとともに地図やグラフ表示を行い可視化する。	5	-	5

平成22年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（GIS関係）

平成22年度（10府省庁 100施策）	政府予算案： 34,974 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成21年度（10府省庁 101施策）	予 算 額： 46,919 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成21年度二次補正予算は該当なし

	自治体常時監視データの即時収集及び公表	全国の大気汚染状況監視情報をオンラインで収集し、ホームページ上でリアルタイムに公開する大気汚染物質広域監視システムを引き続き適切に運用し、大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等について、広く情報公開を行う。	56	-	55
	花粉観測体制整備費	花粉飛散数をリアルタイムで収集し、気象のデータと合わせた花粉飛散データをホームページから情報提供するとともに、本システムで得られたデータ等から花粉の飛散実態を把握する。	84	-	94
	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	生物多様性情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム（J-IBIS）」、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できる「インターネット自然研究所（IT-LAB）」等の情報システムの継続的な管理・運営を引き続き行う。	56	生物多様性情報整備事業（697）の内数	103
	海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業	我が国の海洋生物多様性の保全を推進するため、海洋生物・生態系に関する各種情報を収集整備し、海洋自然環境情報図として取りまとめるとともに、過去の保全施策等のレビュー及び重要海域の抽出を行い、海洋生物多様性保全戦略を策定する。	18	-	41
	アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	国際サンゴ礁保護区ネットワーク会議を開催しサンゴ礁保護区のネットワーク化に向けた国際的な基本方針を打ち出す。また、アジア・オセアニア地域のサンゴ礁保護区のデータベースを構築する。	53	155	59
	自然環境保全基礎調査費	植生調査において、2万5千分の1植生図の整備、提供、GIS化の推進を図る。	「植生調査」 経費 (250) の内数	(再掲) 生物多様性情報整備事業 (697) の内数	「植生調査」 経費 (270) の内数
	サンゴ礁保全行動計画策定事業	学術研究や自然環境モニタリングに資するため、国内及び国外におけるサンゴ礁の分布図を作成し、サンゴ礁分布図の閲覧やダウンロードサービスを行う。	「サンゴ礁分布図作成にかかる調査」経費 (17) の内数	-	-